

経営比較分析表

北海道 遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	59.79	92.16	4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,112	1,332.45	15.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,160	29.08	658.87

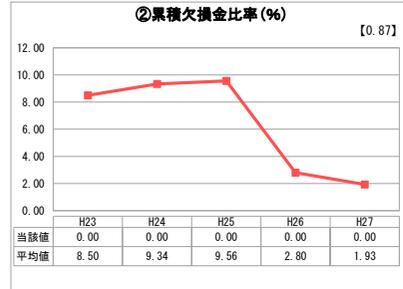
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

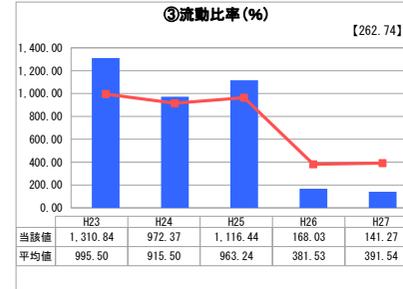
1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



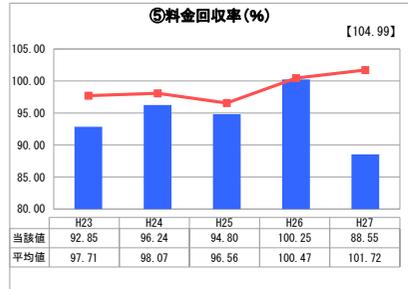
「累積欠損」



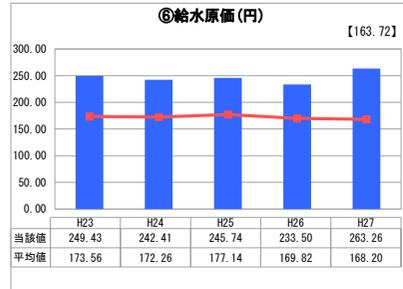
「支払能力」



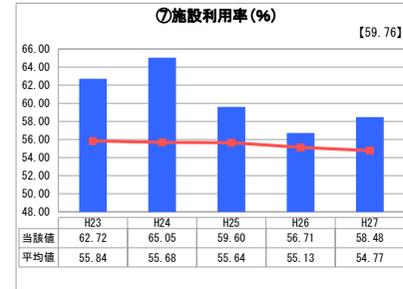
「債務残高」



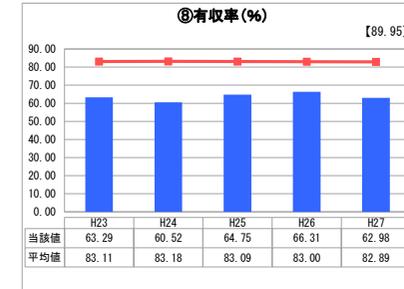
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

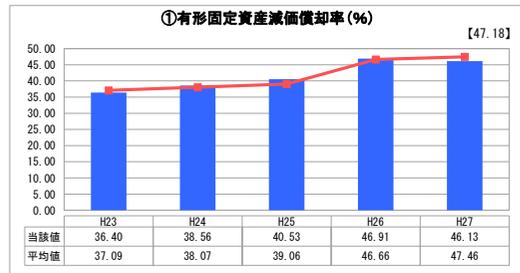


「施設の効率性」

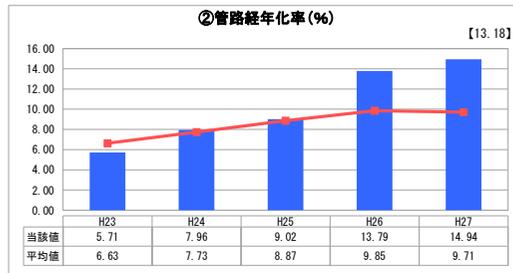


「供給した配水量の効率性」

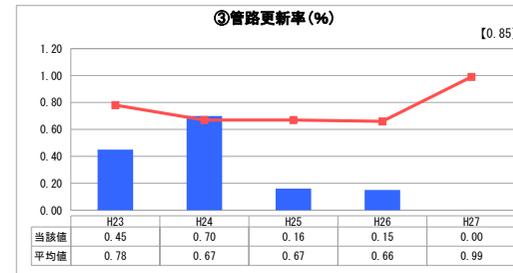
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、平均値を下回ったが、100%を超えており、単年度収支は黒字で、累積欠損金はない。

流動比率は、100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力はあるが、平均値よりは低く減少傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、上昇したが、依然として平均値を下回っている。

料金回収率は、100%を下回っており、前年度と比較してかなり下がっているが、これは一般会計負担分の工事費を計上したことにより、経常費用が増加し、給水原価が増加したことによるものである。給水原価は、平均値より高く、有収水量1mあたりの費用が嵩んでおり、経営改善に努める必要がある。

一般会計が負担する清川頭首工転倒ゲート改修工事費を計上したことにより、経常費用が増加し、年間総有収水量が減少したため、給水原価が増加し、料金回収率が減少することになった。

施設利用率は、平均値より高く、昨年に比べ値も上昇しているが、今後も数値の推移を注視し、施設の規模や能力の妥当性を検討していくことが望ましい。

有収率は、平均値より低く、ここ数年改善されていないため、原因を特定し、対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値よりやや低くなり、昨年度と比較しても数値を減少することができた。今後も老朽化施設の更新を計画的に行っていく必要がある。

管路経年化率は、平均値を超え、増加傾向にあり、管路の更新もしていないため、今後老朽管の更新等を計画的に行う必要がある。

全体総括

平成23年度より簡易水道事業を法適化し、水道事業と同一会計で事業を行っている。

無駄のない経営を行うためにも有収率の向上を図ることが喫緊の課題であり、そのために漏水調査等を計画的に行う必要がある。

給水人口の減少に伴う給水収益の減少や、老朽管又は老朽施設の更新にかかる経費の増加が予想されるため、維持管理費の削減や、料金改定も視野に入れながら、効率のかつ、安定的な経営を行う必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

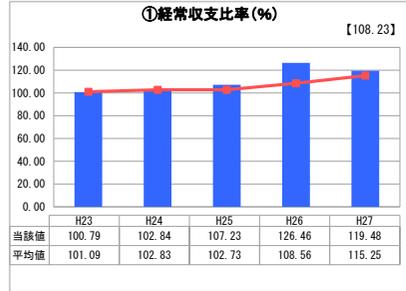
北海道 遠軽町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	60.11	66.24	56.24

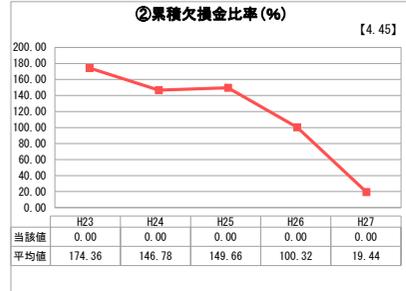
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,112	1,332.45	15.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,770	4.82	2,856.85

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

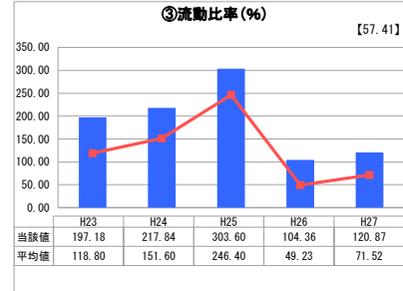
1. 経営の健全性・効率性



「経常損益」



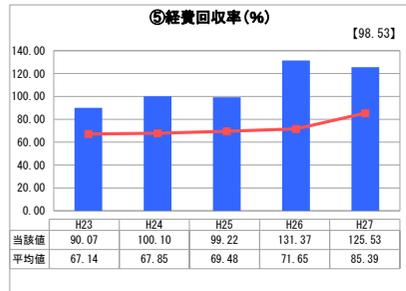
「累積欠損」



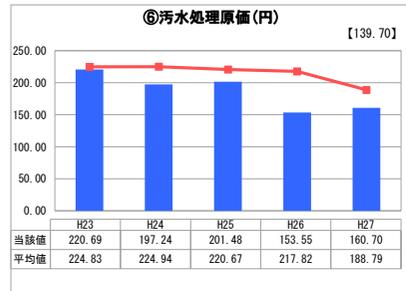
「支払能力」



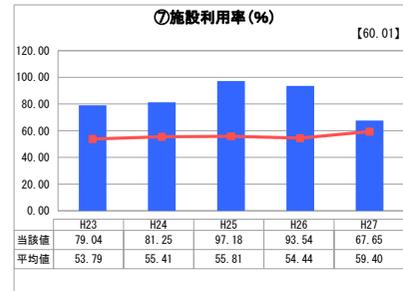
「債務残高」



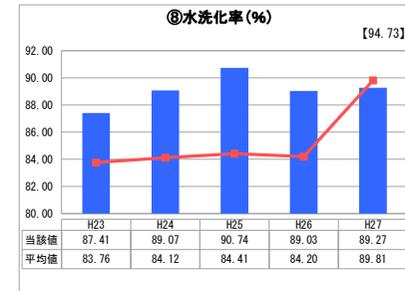
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字であり、累積欠損金は無い。
 流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力はある。
 企業債残高対事業規模比率は、昨年度より増加したが、依然として平均値より低くなっており、健全な経営であるといえる。
 経費回収率は、100%を上回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
 汚水処理原価は、平均値より低くなっている。
 施設利用率は、処理水量の増加に対応できるよう処理能力を増強したことにより数値が減少したが、未だ平均値は上回っている。
 水洗化率は、昨年に比べ上昇したが、平均値を下回っているため、更なる水洗化率向上のための取組を講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値より低く現在、施設は老朽化していない。

全体総括

平成23年度より法適化し、特定環境保全公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
 今後人口減少に伴う有収水量や使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていく必要がある。
 また、町広報紙及びホームページで利子補給制度の周知をすることにより、水洗化率を向上させ、有収水量の減少を食い止めるよう取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 遠軽町

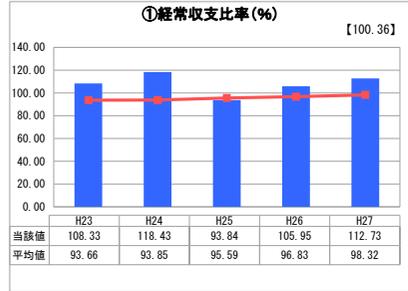
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D3	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	78.63	10.41	72.77	4,104

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,112	1,332.45	15.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,164	1.82	1,189.01

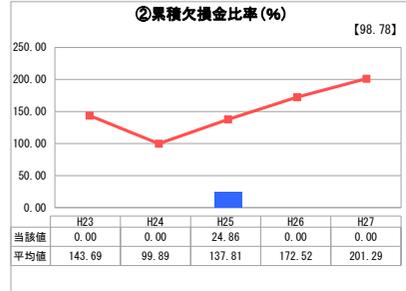
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

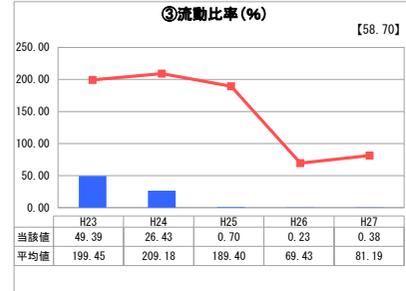
1. 経営の健全性・効率性



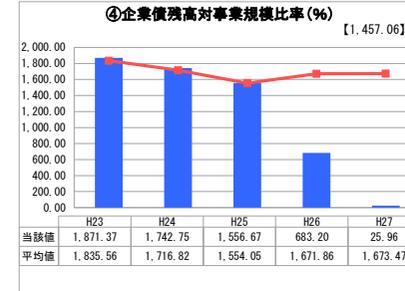
「経常損益」



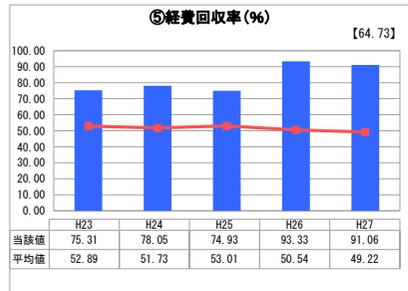
「累積欠損」



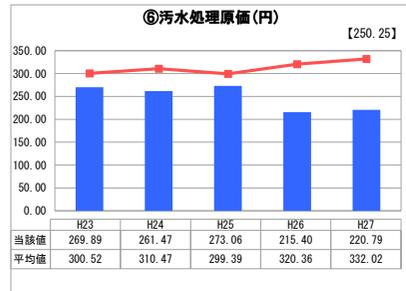
「支払能力」



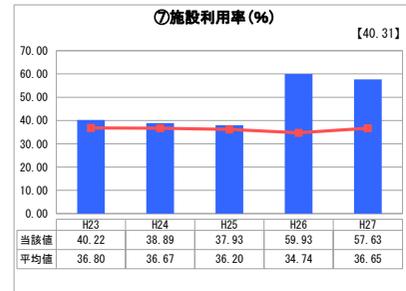
「債務残高」



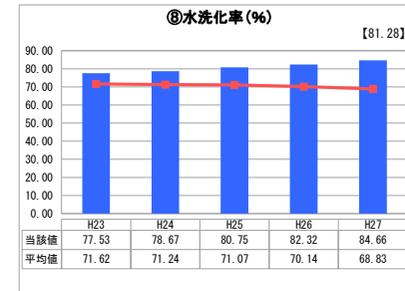
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

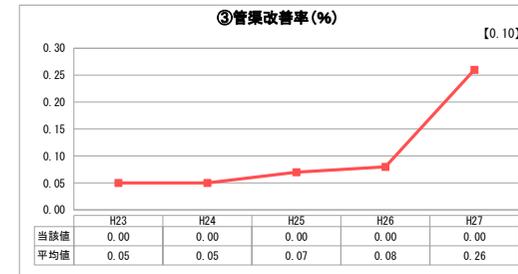
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え単年度収支は黒字であり、累積欠損金は発生していない。
 流動比率は、100%を下回っているが建設改良費等に充てられた企業債がほとんどを占めており、将来、企業債の償還原資は、料金収入等により賄われる予定である。
 企業債残高対事業規模比率は、減少しており、健全な経営であるといえる。
 経費回収率は、100%を上回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賄っている。
 汚水処理原価は、平均値より低くなっている。
 施設利用率は、平均値より高く、施設が有効に活用されているといえる。
 水洗化率は、平均値を超えているが、使用料収入の確保を図るため、更なる水洗化率向上のための取組を講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平均値より低く現在、施設は老朽化していない。

全体総括

平成23年度より法適化し、公共下水道事業と同一会計で事業を行っている。
 今後人口減少に伴う有収水量や使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていく必要がある。
 また、町広報紙及びホームページで利子補給制度の周知をすることにより、水洗化率を向上させ、有収水量の減少を食い止めるよう取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

北海道 遠軽町

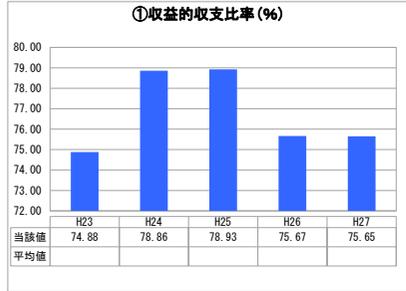
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	1.13	100.00
1か月20㎡当たり家庭料金(円)			
2,872			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,112	1,332.45	15.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
235	1.73	135.84

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



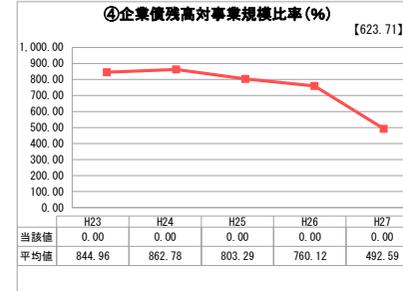
「単年度の収支」



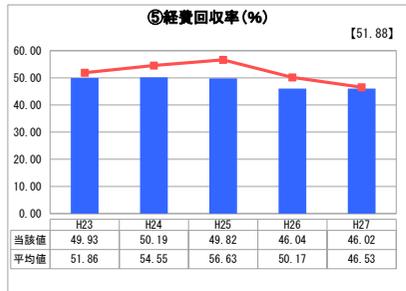
「累積欠損」



「支払能力」



「債務リスク」



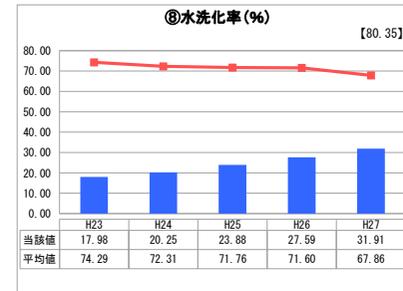
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

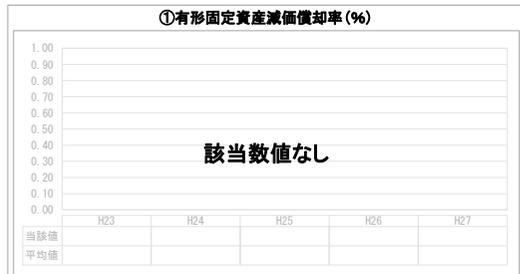


「施設の効率性」

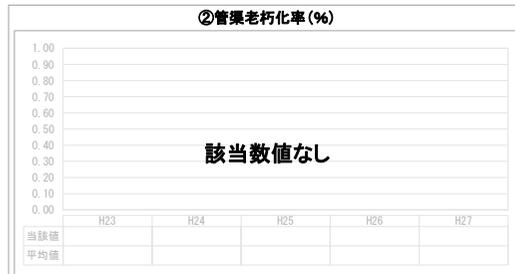


「使用料対象の捕捉」

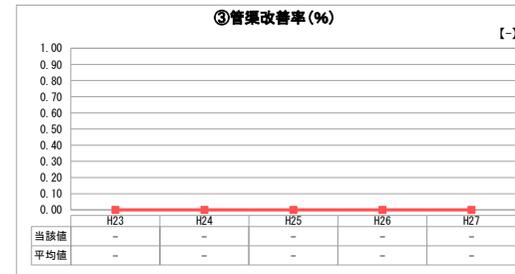
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率については、安定した数値で推移しているが、今後更なる増加に資するため、使用料金体系の検討が必要である。
水洗化率が低い点については、費用対効果を検証した上で、個別排水処理区を拡大し、公共下水道処理区域外における個別排水処理施設の整備を推進する。

2. 老朽化の状況について

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始しているため老朽化は進んでいないが、浄化槽の耐用年数等を踏まえ、将来の施設の更新等について検討する必要がある。

全体総括

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始し、丸瀬布地区・白滝地区の公共下水道処理区外の合併処理浄化槽設置により生活環境の保全を図ってきた。
平成27年度に新たに町全域を対象とした生活排水処理基本計画を策定したことにより、事業対象区域を遠軽地区・生田原地区まで拡大する。
これにより建設改良費や維持管理費、地方債償還金の増加が予想されるが、経営の健全性・効率性を踏まえた上で事業を実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。